

日本教育行政学会ニュース

The Japan Educational Administration Society

2014年度 第1号 (2014年5月29日)

編集＝発行 日本教育行政学会事務局 (事務局長 石井拓児)

〒480-1198 愛知県長久手市茨ヶ廻間1522-3 愛知県立大学教育福祉学部

TEL & FAX : 0561-76-8724

ホームページ : <http://www.jeas.jp>

E-mail : jeas@ews.aichi-pu.ac.jp

郵便振替 日本教育行政学会 00850-7-53053



-
- I. 第49回大会について
 - II. 常任理事会報告
 - III. 年報編集委員会報告
 - IV. 研究推進委員会報告
 - V. 国際交流委員会報告

- VI. 学会賞候補推薦のお願い
 - VII. 会員現況
 - VIII. 寄贈図書一覧
 - IX. 事務局より
-

I. 第49回大会について

大会実行委員長 佐々木 幸寿
(東京学芸大学)

日本教育行政学会第49回大会は、2014年10月10日〔金〕～12日〔日〕の3日間、東京学芸大学 (〒184-8501 小金井市貫井北町4-1-1) を会場として開催されます。本年度の大会では、昨年好評であった「特別企画」、自由研究発表、公開シンポジウム、課題研究Ⅰ・Ⅱをメインプログラムとして予定しています。



大会1日目(10月10日〔金〕)の午後には各委員会と全国理事会、夕刻からは「特別企画」が予定されております。「特別企画」では、昨年度大会に引き続き、教育行政の研究(理論)と実践の融合を図るというモチーフで、本学会と教育行政の現場との交流や対話を積極的に推進するべく、本学会坪井会長を中心に準備を進めて頂いております。

また大会2日目(10月11日〔土〕)の午前には自由研究発表、午後には公開シンポジウムが、夕刻から夜にかけて総会と懇親会が予定されています。公開シンポジウムは「高等教育政策と教員養成の『高度化』を考える」をテーマに設定いたしました。シンポジストとして牛渡淳会員(仙台白百合女子大学)、栗林澄夫・大阪教育大学学長、鈴木寛(すずき・かん)前文部科学副大臣(現在は東京大学・慶應義塾大学)をお迎えします。特に鈴木寛氏からは教育政策形成と文教行政のダイナミズムについて具体的にお話しいただけるものと大いに期待しているところです。高等教育政策及び教員養成政策をひとつの切り口にしながら教育行政の手法や様々なアクターの関わり合いについて、共通理解を深めるとともに今後の展望についても議論したいと考えて、本学の岩田康之、福本みちよの両会員をコーディネーターに、公開行事にふさわしい内容にするべく企画を練り上げているところです。

大会3日目(10月12日〔日〕)の午前には自由研究発表、午後には課題研究ⅠおよびⅡが予定されております。課題研究Ⅰは現在進行中でもある地教行法と教育ガバナンスの改変を「共同統治」という視角もふまえて検討するもの、課題研究Ⅱは今日的な観点から社会教育行政の動向を対象とするものとなる予定です。これらにつきましては渡部昭男・研究推進委員長を中心に研究推進委員各位において準備が進められているところです。

このあと6月上旬から、会員各位には大会の開催案内とともに自由研究発表の申込み受付のお知らせをお届けいたします。自由研究発表は会員の研究成果の発表と交流の機会として、学会大会のメインイベントです。多くの会員からの申込みをお待ち申し上げます。

今回の大会を引き受けさせていただきました東京学芸大学のキャンパスは東京都下、小金井市にあります。最寄りの武蔵小金井駅または国分寺駅までは東京駅から45分ほど、駅からも少し距離がありますので交通至便とは言いません。また今秋には学内講義棟の一部改修が予定されており騒音の発生も懸念されます。瀟洒な会場には程遠いかもしれませんが、実行委員会一同、精一杯の準備をして皆様をお迎えしたいと思います。大会時期は秋の大型連休と重なっております。今回の大会に際しまして、宿泊などは参加者各位で手配いただくこととさせていただきました。なるべく早めのご準備をお願いしたく存じます。

II. 常任理事会報告

日本教育行政学会 2013 年度第 3 回常任理事会

日時：2013 年 12 月 22 日 15:00～19:00

場所：愛知県立大学サテライトキャンパス ウィンクあいちビル 15F

(〒450 - 0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 4-38)

出席者：【常任理事】坪井由実 (会長)、窪田眞二 (年報編集委員長)、渡部昭男 (研究推進委員長)、勝野正章 (国際交流委員長)、大桃敏行、高妻紳二郎

【事務局】石井 拓児 (事務局長)、中山弘之 (幹事)、篠原岳司 (幹事)、深尾奈津子 (幹事)

議題：【報告事項】会務報告、年報編集委員会報告、研究推進委員会報告、国際交流委員会委員長、第 48 回大会報告 (京都大学)

【審議事項】入退会者の承認、第 49 回大会について (東京学芸大学)、今後の学会活動の中長期的計画について、教育行政制度改革の動向について (中教審答申への対応)、学会創設 50 周年に向けた中長期的計画について、今後の学会大会開催計画について、若手研究者のネットワークづくりについて、今後の予定について

日本教育行政学会 2014 年度第 1 回常任理事会

日時：2014 年 3 月 30 日 14:00～17:00

場所：愛知県立大学サテライトキャンパス ウィンクあいちビル 15F

(〒450 - 0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 4-38)

出席者：【常任理事】坪井由実 (会長)、窪田眞二 (年報編集委員長)、渡部昭男 (研究推進委員長)、大桃敏行、高妻紳二郎、木岡一明 (褒賞担当)、中嶋哲彦 (褒賞担当)

【大会事務局】前原健二 (事務局長)

【事務局】石井 拓児 (事務局長)、中山弘之 (幹事)、篠原岳司 (幹事)、深尾奈津子 (幹事)

議題：【報告事項】会務報告、年報編集委員会報告、研究推進委員会報告、国際交流委員会委員長、第 49 回大会 (東京学芸大学) 準備状況、3/16 公開研究集会の報告、3/15 教育関連学会連絡協議会総会報告

【審議事項】入退会者の承認、2013 年度中間決算案について、2014 年度予算案について、第 49 回大会 (東京学芸大学) について、次期大会について、学会賞推薦委員会の発足について、教育委員会制度改革への対応について、ホームページ教育委員会制度改革情報揭示コーナーの運用について、教育委員会制度改革関連法案への対応、今後の予定について

Ⅲ. 年報編集委員会報告

委員長 窪田 眞二

第17期の1年目の年報編集委員会では、年報第40号の刊行(2014年10月予定)に向けて編集活動を進めています。

まず、年報フォーラムについて、第40号では「大学自治とミッションの再定義」と設定いたしました。論稿は、日永龍彦会員、吉川裕美子会員、川島啓二会員、羽田貴史会員の4名の会員に執筆を依頼しました。

次に、研究報告(自由投稿論文)については、1月末の投稿申込締め切り時点で34件の申し込みがあり、投稿資格等を確認の結果、34件がすべて受理されました。そのうち、3月末締め切りで実際に投稿されたのは19件でした。この19件に対して、編集委員会で現在厳正に審査を行っているところです。

また、昨年度の大会における特別企画「教育行政の方向性を探る—教育長の視点から」、課題研究Ⅰ「地方教育行政の所管主体の複数性—首長主導教育改革をふまえて」、課題研究Ⅱ「社会的排除と教育行政」、そして国際シンポジウム「検証 教育のガバナンス改革 英米日韓 4カ国の事例からトレンドを探る」書評として、今回は単著の研究書を2冊と編著書を1冊取り上げる予定です。

第16期の年報編集委員長より論文投稿に関するモラルについて及び締め切りの厳守についてお願いがありました。このお願いが功を奏したのかもしれませんが、今回は、自由投稿論文について、締め切りが守られておりました。ただ、図表が極端に小さくされて貼付されていたりする例が見られ、規定の執筆の分量を超える可能性がある論稿が見られます。

年報編集委員会の今後の検討課題として、規定による投稿論文の注記の文字数と行数がWord上で設定しにくいことへの対応、あるいは、書評対象文献の選定ルールの見直しなどを考えているところです。

Ⅳ. 研究推進委員会報告

委員長 渡部 昭男

1. 第17期研究推進委員会の基本方針

以下は、2013年12月22日の常任理事会に提出したものである。

○課題意識

統一テーマ:「教育行政の理念と制度改革」

教育委員会制度の改革(改変)が喫緊の課題として浮上している。

一方で、教育行政が対象とする教育（社会教育・文化スポーツ等を含む）が直面する課題も多い。

新保育システム、学力保障、インクルーシブ教育、体罰・いじめ・不登校、子どもの貧困、防災教育、キャリア教育、移行支援・若者支援、質保証、グローバル人材育成、生涯学習、等々…。

こうした折にこそ、単なる行政（公権力作用）ではない、教育を対象とした行政としての「教育行政の特性（特質・特徴）」にあらためて目を向ける必要があるだろう。

教育行政が尊重にしてきた「(教育) 指導行政」及び「(発達) 助長行政」という二つの理念（志向）の意義と有効性を、今日的に再定位する教育行政研究が待たれる（教育行政の「特性（特質・特徴）」や「理念」は、幻想なのか、無力なのか等も含めた再検討・再定位）。

第17期（2013-16）の研究推進委員会では、

- ・上記の「特性（特質・特徴）」「理念」の再定位を見据えて、
- ・教育を対象とした教育行政（教育委員会制度を含む）の在り方を、
- ・研究者と実務専門スタッフとが連携・協働しながら、
- ・「国際比較—教育行政（中央と地方）—教育現場」の三（四）次元から立体的に考究する。

以上の研究を推進する観点から、以下の体制を組んだ。

○体制

委員長～渡部 昭男 [神戸大学/近畿]

委員～安宅 仁人 [酪農学園大学/北海道・東北]、佐々木幸寿 [東京学芸大学/関東]、
渡辺 恵子 [国立教育政策研究所/関東]、中田 康彦 [一橋大学/関東]、
安藤 知子 [上越教育大学/中部]、大野 裕己 [兵庫教育大学/近畿 (中国・四国もカバー)]、川上 泰彦 [佐賀大学/九州]

幹事～山下 晃一 [神戸大学/近畿]

○任務

- ・学会の共同研究活動を推進する。
- ・学会大会時に課題研究（教育行政臨床&教育現場臨床）を3年間にわたり開催する。
- ・上記の成果をまとめて出版する。

2. 3/16 公開研究集会の概要

2014年3月16日（日）午後に開催した公開研究集会「「子どもの最善の利益」を尊重する教育行政の在り方とは——「教育委員会」制度をどう改めるのか」（於：東京大学「本郷キャンパス」）には、会員をはじめ一般市民・教育委員会・マスコミ関係者を含む、百余名の参加がありました。

2013年12月13日の中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について（答申）」を受けて、12月22日の第17期常任理事会において、本集会を開催することを決定しまし

た。その後、2014年2月18日に自由民主党改革案(教育委員会制度を議論する小委員会)の正式了承、3月13日に与党教育委員会改革に関するワーキングチーム「教育委員会制度の改革に関する与党合意」(https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/124036.html)の紙面公表があり、きわめてタイムリーな開催となりました。

集会では、趣旨説明の後、基調報告「学校と教育委員会が双方向で学び合う——子どもを中心とした学校づくりと首長・国の役割」(坪井由実会長)、論点提起①「中央教育審議会における審議の経過と答申の論点」(村上祐介会員)、同②「危機に立つ教育委員会——教育委員会制度の意義と必要性」(高橋寛人会員)があり、休憩の後に、(1)教育ガバナンスの在り方と共同統治、(2)与党合意による新教育委員会制度案の評価と課題、という大きな二つの柱で参加者とともに論議を深めました(司会:安藤知子研究推進委員、渡部)。基調報告と論点提起①②の資料をあわせてHPにアップしています。

なお、日本教育学会、日本教育経営学会、日本社会教育学会から後援を、日本教育政策学会から協賛をいただきました。記して御礼を申し上げます。

3. 5/11 公開研究集会の概要

2014年5月11日(日)午後開催した公開研究集会「『教育委員会』制度をどう改めるのか(その2) 地方教育行政法改正案と教育ガバナンス」(於:東京大学「本郷キャンパス」)には、3月16日開催の「その1」企画に引き続き、会員をはじめ一般市民・教育委員会・マスコミ関係者を含む、百余名の参加がありました。

「教育委員会制度の改革に関する与党合意」(2014年3月13日紙面公表)を受けて、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定され、4月4日には現在開会中の第186回国会に提案されました(閣法76号)。これに対して、民主党・日本維新の会は教育行政の責任を首長に一元化する「地方教育行政の組織の改革による地方教育行政の適正な運営の確保に関する法律案」を4月14日に提出しました(衆法16号)。二つの法案がともに衆議院文部科学委員会に付託されて(4月15日)審議中というタイミングでの開催となりました。

集会では、趣旨説明の後、総論「教員の自発的なコミットメントの確保と地方教育行政制度」(佐々木幸寿会員/第17期研究推進委員)、論点提起①「地方教育行政法改定案の課題と論点」(村上祐介会員/中教審臨時委員)、同②「統治機構再編としての地方教育行政制度改革」(中嶋哲彦会員/第17期常任理事)があり、休憩の後に参加者とともに論議を深めました(司会:山下晃一[第17期研究推進幹事]、石井拓児[第17期事務局長])。総論と論点提起①②の資料をあわせてHPにアップしています。

なお、上記資料に加えて、当日は「学会出版物の紹介チラシ、衆議院文部科学委員会ニュース、与党合意&二法案の概要」も配布しました。

*** 本ニュースの11頁に当日の様子を写真で掲載しています。ご覧ください。**

V. 国際交流委員会報告

委員長 勝野 正章

1. 国際シンポジウム

今期の国際交流委員会の主な活動としては、2015年に韓国で国際シンポジウムを開催することと、2017年に日本で開催する国際シンポジウムの準備を進めることがあります。ともに韓国教育行政学会との共催となりますが、両国だけに閉じたものにはせず、より国際的に開かれた学术交流の機会として発展させてきた近年の経緯を踏まえて、いっそう充実したものになりたいと考えます。そのために韓国教育行政学会と密接な意志疎通を図って参ります。また、2017年の国際シンポジウムについては、任期中にテーマ設定等の準備を進めますが、実際に開催にあたるのは次期委員会となるので、特に引き継ぎに留意したいと思えます。

2015年に韓国で開催する国際シンポジウムの詳細については、今後随時、ご案内をさせていただきます。会員各位の積極的な参加をお願い致します。

2. その他の学術国際交流に資する活動

国際シンポジウム以外にも、可能な限り、学会の学術国際交流に資する活動を実施していきたいと考えています。その一つとして、委員会とあわせて研究会を開催し、国際的視野に基づく研究、外国・地域研究について研究協議を行うことを計画しています。研究協議の内容を2017年の国際シンポジウムのテーマ設定につなげていくねらいもあります。まず委員がそれぞれの研究について気軽に報告しあうことから始める予定です。

VI. 学会賞候補推薦のお願い

褒章担当理事 木岡一明 中嶋哲彦

2014年度学会賞の候補を、下記の要領で募集いたします。積極的にご推薦下さい。

日本教育行政学会賞の対象となる著書

1. 2012年1月以降に発表された本学会会員執筆による著書・編著書（共著・共編著を含む）。
2. 共著・共編著の場合は共著者・共編著者及び執筆者全員が本学会会員であること。

応募手続

1. 会員は自己の著書・編著書・共著・共編著書（以下、「図書」という。）若しくは自己以外の本学会の会員の図書の中から、「日本教育行政学会賞」を受賞するにふさわしいと思われる図書を選定し、学会賞等推薦委員会に推薦することができる。
2. 上記「推薦」を行おうとする会員は、「学会賞推薦書」を学会事務局宛てに提出するものとする。

応募書類の提出について

1. 上記推薦書には特別の書式を定めませんが、推薦者氏名、所属、住所、電話番号あるいは E-mail、被推薦図書、被推薦者（所属、現住所）、推薦理由を必ず記入してください。
2. 学会賞の推薦にあたっては、被推薦図書を必ず1部添付して下さい。

応募期限・書類提出先

1. 締切は 2014年7月4日（金）（必着） です。
 2. 書類の提出先は、以下の通りです。
〒480-1198 愛知県長久手市茨ヶ廻間 1522-3
愛知県立大学教育福祉学部 日本教育行政学会事務局
 3. 「日本教育行政学会賞推薦書在中」とお書き添え下さい。
- 学会功労賞
 - 研究奨励賞（奨励賞審査委員会が、年報39号の「研究報告」に掲載された論文のうち日本教育行政学会褒賞規定3の条件を満たすものを審査します）

VII. 会員現況

1. 会員現況 (2014年5月16日現在) : 546名

	名誉会員	一般	学生	総計
北海道・東北	1	47	2	50
関東	4	174	27	205
中部	1	79	4	84
近畿	4	85	9	98
中国・四国	1	44	4	53
九州		49	4	53
外国		6	1	7
総計	11	484	51	546

2. 2013年度入会者 (第48回大会以降入会者) : 4名

省略

3. 2013年度末 退会者 : 8名

省略

IX. 寄贈図書

(以下の図書をご寄贈いただきました。ありがとうございました。)

- 玉井康之・監修二宮信一・川前あゆみ編著『～教育活動に生かそう～へき地小規模校の理念と実践』教育新聞社、2013年11月
- D. ブリッジ・P. スメイヤー・R. スミス編著 柘植雅義・葉養正明・加治佐哲也 編訳『エビデンスに基づく教育政策』勁草書房、2013年11月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）第60巻第1号』2013年9月
- 筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻『教育学論集第9集 2013—現代アメリカにおける初等中等学校の認証評価の動向と特徴 学校の評価と責任をめぐる動向分析と理論的検討—』2013年2月
- 日本教育制度学会 編『現代教育制度改革への提言（上）（下）』東信堂、2013年11月
- 高橋寛人『危機に立つ教育委員会—教育の本質と公安委員会との比較から教育委員会を考える—』クロスカルチャー出版、2013年12月
- 篠原清昭『教育のための法学—子ども・親の権利を守る教育法—』ミネルヴァ書房、2013年12月
- 佐藤幹男『戦後教育改革期における現職研修の成立過程』学術出版会、2013年12月
- 桜井智恵子・広瀬義徳編『揺らぐ主体/問われる社会』インパクト出版会、2013年12月
- 西日本教育行政学会『教育行政学研究 第34号』2013年5月
- 国立大学法人兵庫教育大学教育行政能力育成カリキュラム開発室全国教育長・首長調査報告『教育長の人材要件に関するアンケート調査』2013年12月
- 浜田博文『アメリカにおける学校認証評価の現代的展開』東信堂、2014年2月
- 東京大学大学院教育学研究科『教育行政学論叢第33号』2013年10月
- 堀正嗣監訳『ディスアビリティ現象の教育学—イギリス障害学からのアプローチ—』現代書館、2014年3月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）第60巻第2号』2014年3月
- 筑波大学人間系教育学域『教育学系論集第38集』2014年3月
- 大塚学校経営研究会『学校経営研究 第39巻』2014年4月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻『教育論叢第57号』2014年3月
- 大崎素史編著『四権分立の研究—教育権の独立—』第三文明社、2014年3月
- 細川孝編著『「無償教育の漸進的導入」と大学界改革』晃洋書房、2014年3月
- 細井克彦・石井拓児・光本滋編『新自由主義大学改革—国家機関と各国の動向—』東信堂、2014年2月

X. 事務局より

1. 会費納入のお願い

学会の会計年度は4月から翌年3月までとなっています。つきましては、2014年度分の会費8,000円（学生会員は6,000円）を、同封の郵便振替用紙にてお早めに納入をお願い申し上げます。過年度会費未納の方については、その分の金額もご確認の上、合わせて納入してください。なお、もし納入額の誤り等がありましたら、至急事務局までお問い合わせ下さいますようお願い申し上げます。

2. 所属・住所等の変更について

学会事務局にお知らせいただいている所属や住所等に変更があった際には、お手数ですが、事務局までお知らせいただきますようお願い申し上げます。

2014年5月11日(日)公開研究集会「『教育委員会』制度をどう改めるのか(その2)地方教育行政法改正案と教育ガバナンス」(於:東京大学「本郷キャンパス」)の様子



左上は会場全景。

右下はパネルディスカッションの様子。



日本教育行政学会の若手 (45歳以下) 会員各位

2014年4月1日

若手会員研究交流推進担当理事 青木栄一
(東北大学)

日本教育行政学会若手ネットワークへのお誘い

先般、京都大学にて開催された日本教育行政学会の全国理事会および総会にて報告がありましたように、日本教育行政学会の若手会員を対象とした「日本教育行政学会若手ネットワーク」(以下、若手ネットワーク)にお誘いいたします。若手ネットワークはクローズドのグループウェア「サイボウズ Live」を利用します。

いま、日本学術会議には、若手アカデミー委員会が立ち上がり、それぞれの学術団体(学会)内部に若手研究者のネットワークを組織する活動がすすめられています。今後、若手アカデミーおよび国内学術団体の若手研究者ネットワーク等を通じて、日本教育行政学会若手会員からの意見募集やアンケート調査、そして各種情報周知の依頼をされる可能性があります。また、これを機に学会活性化の方策の一つとして若手会員の情報交流の場を構築することもねらいとし、このサービスを活用することとしました。

本学会における若手会員の定義としては関連組織の状況をふまえて、「毎年4月1日時点で45歳以下の日本教育行政学会の会員」としています。

参加は任意です。参加をご希望の会員は、サイボウズ Live 管理担当の阿内春生会員(福島大学)へメールでその旨お申し出下さい。件名を「日本教育行政学会若手ネットワーク登録希望」とし、本文には招待メールを受信することを希望するメールアドレスひとつ、氏名、所属、2014年4月1日時点の満年齢をご記入下さい。なお、収集した情報は標記の運営にのみ使用します。阿内会員アドレス：auchi@educ.fukushima-u.ac.jp

サイボウズ Live 登録のながれ

